



2006年2月期

決算短信 (非連結)

2006年4月5日

会社名 チェルト株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 3354 本社所在都道府県 千葉県  
 (URL <http://www.certo.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 西谷 義晴  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理担当  
 氏名 奥村 市助 TEL (043) 351-2511  
 決算取締役会開催日 2006年4月5日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 2006年5月18日 定時株主総会開催日 2006年5月17日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)  
 親会社等の名称 イオン株式会社(コード番号:8267) 親会社等における当社の議決権所有比率74.56%

1. 2006年2月期の業績(2005年2月21日~2006年2月20日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年2月期	47,459	(14.1)	2,416	(13.6)	2,432	(16.8)
2005年2月期	41,602	(18.3)	2,127	(18.2)	2,083	(12.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2006年2月期	1,443	(19.1)	214	21	—	—	14.2	11.4	5.1			
2005年2月期	1,211	(△30.1)	193	66	—	—	15.2	11.6	5.0			

(注) ①持分法投資損益 2006年2月期 -百万円 2005年2月期 -百万円  
 ②期中平均株式数 2006年2月期 6,600,000株 2005年2月期 6,131,148株  
 ③会計処理の方法の変更 有(固定資産の減損に係る会計基準の適用)  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2006年2月期	66	00	0	00	435	30.8	4.0
2005年2月期	30	00	0	00	198	15.5	2.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2006年2月期	22,028		10,843		49.2	1,638	43	
2005年2月期	20,573		9,526		46.3	1,439	68	

(注) ①期末発行済株式数 2006年2月期 6,600,000株 2005年2月期 6,600,000株  
 ②期末自己株式数 2006年2月期 一株 2005年2月期 一株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2006年2月期	1,326		△1,861		△196		5,984	
2005年2月期	2,062		△166		1,638		6,715	

2. 2007年2月期の業績予想(2006年2月21日~2007年2月20日)

(1) 個別

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	26,600	1,237	730	0	00	—	—
通期	59,800	2,816	1,661	—	—	76	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 251円67銭

(注) 当社は2006年3月31日に、株式会社オートマックスセルスの全株式を取得し、2006年8月21日を目処に合併する予定であります。詳細は「5.財務諸表等」の(重要な後発事象)をご参照下さい。なお、業績予想数値にはこれを織り込んでおります。

(2) 連結

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,890	1,367	806
通期	62,090	2,946	1,738

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 263円33銭

(注) 当社は2006年3月31日に、株式会社オートマックスセールの全株式を取得し、2006年8月21日を目処に合併する予定であります。詳細は「5.財務諸表等」の(重要な後発事象)をご参照下さい。なお、連結業績予想数値にはこれを織り込んでおります。、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

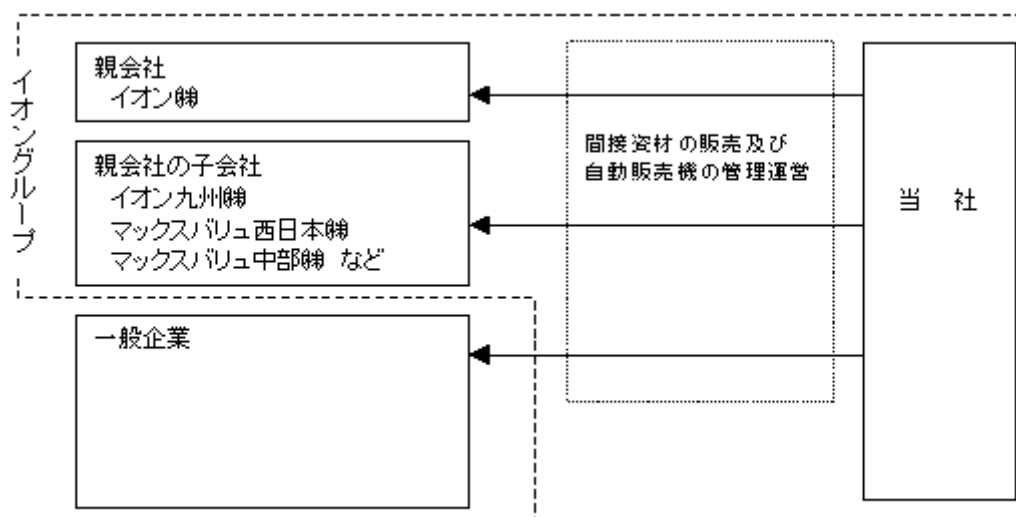
## 1. 企業集団の状況

当社の親会社はイオン㈱であり、企業集団「イオン」の中核企業であります。

「イオン」は、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）を中心とした総合小売事業を主力事業として専門店事業、ディベロッパー事業、サービス事業など企業集団の拡充を図っております。

当社は、企業集団「イオン」の中にあつてサービス事業を営む企業として位置付けられており、「バックオフィスサポート」を事業領域として、間接資材の購買代行、自動販売機を中心としたリフレッシュ空間の運営管理など、企業の後方・間接部門（バックオフィス）に対する支援を行っております。

当社の事業に係る企業集団の状況は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、子会社及び関連会社を有しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

“商人の原点（皆の心を豊かにする）を従業員が共感できる経営”を目指し、システムとロジスティクス、そしてマーケティング力をコアコンピタンスとしてB2B「バックオフィスサポート」を事業領域とし、間接資材の購買代行業と自動販売機の管理運営を通じてお客さま企業の経営の効率化を支援しています。

事業活動の指針として、

- ① IT、インターネットを積極的に活用する
  - ② 常に環境を意識したビジネスを展開する
  - ③ ワールドワイドに商品を求めると共に、サプライヤーアライアンスを強化する
  - ④ すべての情報をお客様とパートナーに開示し、CSRを構築する
  - ⑤ 働き甲斐と仕事に情熱を持ち、常に学ぶ姿勢の人材集団を形成する
- を掲げています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要項目と位置付け、業績の向上に応じた積極的な配当を実施することとし、30%の配当性向を設定させていただきました。当期の利益配当につきましては、1株につき66円として、定時株主総会に付議させていただく予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の皆さまが参加しやすい環境を整え、株主の増加と株式の流動性の活性化につながる有用な施策のひとつと捉えております。当社は1単元を100株としておりますが、当社の株価水準や株主数及び個人株主の分布状況等を総合的に勘案しつつ、適宜に対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を経営目標としており、売上高営業利益率を重視しております。また、株主ならびに投資家の皆さまを重視する観点から1株当たり当期純利益も重要な指標と位置付け、持続的な成長を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

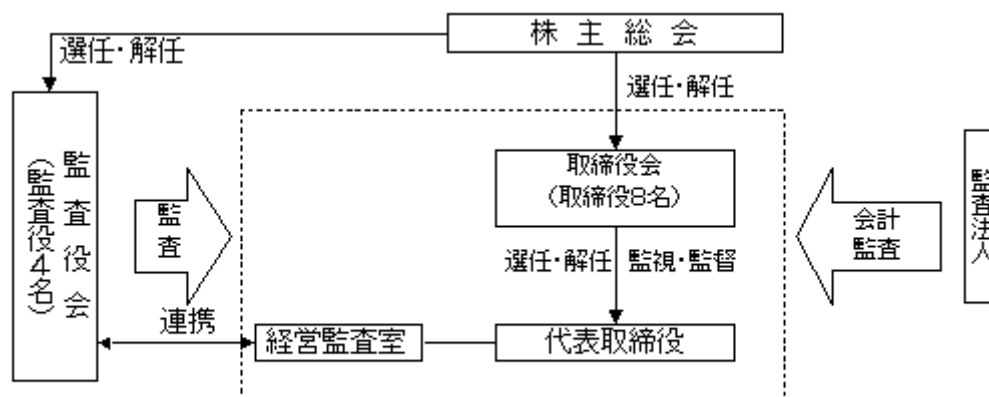
当社の事業領域であるB2B「バックオフィスサポート」事業は、お客さま企業の間接・後方部門（バックオフィス）を代行することで経営効率を向上し、環境対応を促進するソリューションビジネスです。現在、当社はビジネスサブライ事業とリフレッシュメント事業を柱にバックオフィスサポート事業を展開しておりますが、今後の成長戦略として現主力事業のビジネスシステムの革新と事業領域の拡大が重要な経営課題であると認識しております。

当事業年度より着手いたしましたユニフォームサービス事業、施設管理サービス事業をISO22000（2005年9月1日発効）に対応した衛生管理事業として編成し、さらに労働力人口減少に備え専門技術に裏付けされた人材活用事業など事業領域を拡大しバックオフィスサポートの充実を進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

・基本的な考え方

当社は、競争力強化、企業の社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化・充実を企業価値を継続的に高めていくための最優先課題と位置付け、経営のさらなる効率化、意思決定の迅速化、経営監督機能の強化とコンプライアンス経営の実現に向けて、積極的に取り組んでおります。



・施策の実施状況

①取締役会

現状、取締役8名により取締役会が構成され、定時取締役会を月1回開催し、法令、定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項についての意思決定及び業務執行状況の報告を行っております。また、迅速な経営判断を可能とするため、適時に臨時取締役会を開催しております。なお、これらの取締役会は、毎回監査役出席のもとに審議を行いコンプライアンスの徹底を図るべく努めております。

②監査役会

監査役4名（常勤監査役山本貢、非常勤監査役谷内寿照、松井啓、木下裕晴の4名、その内社外監査役は山本貢、谷内寿照、木下裕晴の3名）で構成され、監査役全員が取締役会に出席しております。さらに常勤取締役は、営業会議をはじめとする社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、監査役制度とは別に業務活動の健全性や会社財産の保全を図るための内部監査を行う社長直属の経営監査室や会計監査人と連携して会社業務の執行状況をチェックしております。

③経営監査室

経営監査室は、代表取締役直属の組織として設置され、経営監査室長及び担当者1名で構成されております。経営監査室は、年間監査計画に基づき、全部門を対象に業務執行の適法性、効率性を監査し、中でも債権管理の状況、在庫管理の適切性を主眼にチェックしております。内部監査の結果は、経営トップに直接報告するとともに、被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。また、監査役とも適宜意見交換を行い、監査精度の向上に努めております。

④その他

当社は、監査法人トーマツを会計監査人として選任しており通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の検討事項について助言、指導を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は同法人所属の石橋和男氏と服部一利氏であり、主たる補助者は公認会計士3名、会計士補2名であります。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要)

- ・ 当社は社外取締役を選任していません。
- ・ 社外監査役3名と当社との間に該当する利害關係はありません。

(会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

有価証券報告書並びに半期報告書の記載事項の正確性及び妥当性に関する調査精度の向上を図るため、ジャスダック証券取引所に対し「有価証券報告書の適正性に関する確認書」を提出する前提としての社内的な記載内容チェック体制整備に努めております。

(役員報酬及び監査報酬の状況)

- ・ 取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	支給人員	支給額 (千円)	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9名	117,780	3名	17,600	12名	135,380	(注) 1
利益処分による役員賞与	8名	23,600	1名	1,000	9名	24,600	
株主総会決議に基づく退職慰労金	1名	4,090	1名	1,100	2名	5,190	
計		145,470		19,700		165,170	

(注) 1. 2004年5月7日開催の第12期定時株主総会決議による報酬限度額は、取締役が160,000千円、監査役が30,000千円であります。なお、上記取締役に対する支給額は商法第269条第1項第1号に基づくものであります。

2. 期末現在の人数は、取締役8名、監査役4名であります。支給人員数との相違は、当事業年度に退任した取締役(1名)及び無報酬の監査役(1名)がいることによるものであります。

- ・ 監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	16,700千円
その他の報酬	2,224千円

(7) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
イオン株式会社	親会社	74.56 (8.18)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は間接被所有割合で内数である。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

イオン(株)との取引は、資材用度品の販売及び自動販売機中身飲料等の販売であり、当社の売上高の32.8%を占めております。その他、グループファイナンス制度による寄託運用預け金が当期末において4,800百万円あります。これらの取引条件については、市場価格に基づき経済情勢等を考慮して交渉するなど、一般の市場取引と同様にして決定しております。

なお、本社事務所に係る不動産の賃貸取引は2005年6月に解消しております。

③親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「5. 財務諸表等」の「関連当事者との取引」の注記をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 当期の概況

当期は、公開企業として通期の営業を行った初年度であり、B2B「バックオフィスサポート」事業を広く認知いただくスタートの年として取り組んでまいりました。原油高騰と円安ドル高は、海外から調達する間接資材のコストを押し上げ、企業のバックオフィスに対する効率化、コスト削減要求は一層高まりを見せました。そうした調達価格の上昇は当社にとりましても逆風ではありますが、既存取引先から値上げ要請を受けた企業から新たな引き合いをいただくなど営業面では追い風となりました。また、単品での商材提案だけでなく、私たちのビジネスモデルであるお客さま企業の総合的な調査分析に基づく効率化の提案として、資材の見直しと混合自販機によるコスト削減、飲料・トイ自販機とグリーン（観葉植物）を合わせたゾーニング提案など、トータルでの営業活動を展開してまいりました。

2005年10月にはエコサポート事業を開始し、ビジネスサプライ事業の商材の拡大と新たな販売チャネルを獲得いたしました。今後、商品調達の共通化による規模のメリットの拡大、新規商材の販売など相乗効果を高めてまいり所存であります。

この結果、売上高474億59百万円、（前期比114.1%）、営業利益24億16百万円（同113.6%）、経常利益24億32百万円（同116.8%）、当期純利益14億43百万円（同119.1%）と増収増益となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

##### ① ビジネスサプライ事業

購買代行事業をはじめとしたバックオフィスサポートの営業を積極的に展開するとともに、食品トレー・ラップを中心としたフードパックを新商材として取り込んだこと、カワイパックス株式会社より営業権を譲り受けたエコサポート事業の売上などが貢献し、当事業の売上高は245億10百万円（前期比117.9%）と堅調に推移いたしました。利益面では、レジ袋等化成品の調達価格の上昇を物流コストの見直しと販売価格の改訂により影響を最小限にとどめましたが、エコサポート営業権の償却、浜松営業所の開設などの先行費用があり、営業利益は10億63百万円（前期比97.5%）となりました。

##### ② リフレッシュメント事業

小売業、食品加工業、物流業をターゲットとして新たなロケーション開発を積極的に進め、当期末の飲料自販機管理台数は1,488台増加し18,281台となるとともに、品揃えの強化を図ったことで中身飲料の売上高が拡大しました。カプセル自販機につきましては、イオングループ各社への展開を図り10,021台増加の26,441台となりました。この結果、売上高は229億49百万円（前期比110.2%）となりました。利益面では、自社機を計画通り投入し、期末稼働台数を2,532台とすることで利益率の改善を果たしました。この結果営業利益は13億52百万円（前期比130.5%）となりました。

##### 2. 環境社会貢献への取り組み

2000年ISO14001の認証取得以来環境マネジメントシステムを構築し事業活動を通じた環境保全活動に取り組んでおり2004年規格への移行、更新審査を完了しております。また、これまで環境保全に向けて再生紙を積極的に販売してまいりましたが、適切な森林管理によって生産されたFSC認証紙の販売を行うため2005年10月CoC認証を取得いたしました。

リフレッシュメント事業では、「マイカップ自販機」を今期9台導入し、今後利用者が特定できる事業所への設置で紙コップの削減等環境対応をご提案してまいります。

また、当社はイオングループ各社で構成する「イオン1%クラブ」の一員であり、税引前当期純利益の1%を同クラブに拠出し、社会貢献、環境保全に対する助成をおこなっております。当期においては、「パキスタン・インド地震被災者」、ユニセフの「スマトラ島沖地震復興」、「ネパール学校建設」への支援などに積極的に取り組みました。

##### 3. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善を背景とした好況感が、雇用環境と個人消費に一段と波及し、引き続き回復基調は続くものと期待される一方、人口減少社会の進展による消費の減退、社会保険料の負担増、原油価格の動向次第では景気回復の失速が懸念され、予断を許さない経営環境で推移するものと思われま。

このような状況の中、企業は一層経営資源の集中を志向し、バックオフィスに対する効率化・コスト削減要求は大きくなるものと予想されます。そうした企業のニーズを的確に捉え積極的に顧客開発を進め、事業領域の拡大により顧客シェアを拡大していくことで一層の収益と利益の向上を図ってまいります。

なお、次期は2006年8月21日に株式会社オートマックスセールスとの合併を予定しており、売上高598億円、経常利益28億16百万円、当期純利益16億61百万円と予想しております。

## (2) 財政状態

### a. 当期の概況

#### ①財政状態と流動性分析

当事業年度末における流動資産は、189億45百万円であり前期末に比し4億円減少いたしました。これは主に、設備投資等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、30億82百万円となり前期末に比し18億55百万円増加いたしました。この主な要因は自動販売機の購入による有形固定資産の増加及び長期定期預金の設定によるものであります。

流動負債は、108億30百万円であり前期末に比し46百万円増加いたしました。この主な要因は未払金の増加等によるものであります。

固定負債は、3億54百万円であり前期末に比し91百万円増加いたしました。この主な要因は保有株式の時価上昇による繰延税金負債の増加及び退職給付引当金の増加等によるものであります。

資本は108億43百万円であり前期末に比し13億17百万円増加いたしました。この主な要因は当期純利益によるものであります。

#### ②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は前期末に比べ7億31百万円減少し、59億84百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億26百万円（前期は20億62百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が24億34百万円となったこと、減価償却費1億46百万円及び未収入金1億7百万円の減少による収入と、売上債権増加4億20百万円及び法人税等の納付11億28百万円等の支出によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億61百万円（前期は1億66百万円の支出）となりました。これは主には有形固定資産の取得（自動販売機の購入1,500台）、営業権の譲受け及び定期預金預入れによる支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億96百万円（前期は16億38百万円の収入）となりました。これは株式配金の支払によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2003年2月期	2003年2月期	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期
自己資本比率	37.3%	35.5%	41.7%	46.3%	49.2%
時価ベース自己資本比率	—	—	—	105.9%	100.4%
債務償還の年数	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還の年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 時価ベースの自己資本比率については、2004年以前は当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、株価がないため記載しておりません。

※2. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債及び利払いはないため、記載しておりません。

### b. 次期の見通し

次期の現金及び現金同等物は、株式会社オートマックスセールの株式取得に伴い、取得の資金といたしまして23億円の支出を見込んでおります。

### (3) 事業等のリスク

事業等のリスクの状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

#### 1. 事業に伴うリスクについて

##### (1) ビジネスサプライ事業

###### ①WWRE (World Wide Retail Exchange) について

WWREは、イオン㈱をはじめとする世界17社の小売企業が設立したインターネットを利用した世界規模の企業間電子商取引市場であります。当社は、調達手段の一つとして、マーケット運用費用を支払うことでWWREを活用し、ベストソーシングにより仕入原価の削減に取り組んでおります。当社では同様の機能を持つ自社開発のメールオークションシステムを保有しておりますが、今後、何らかの要因によりWWREが利用できなくなった場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、WWREは2005年11月、電子商取引市場GNX (Global Network Exchange) と合併し、Agentricsとしてより世界規模で強い影響力を持つ電子市場となり、更なる活用をはかってまいります。

###### ②お買上ポリ袋の削減傾向について

当社は、お買上ポリ袋を小売企業に対し、年間57億37百万円 (2006年2月期ビジネスサプライ事業部売上高構成比23.4%) 販売しておりますが、近年、環境問題への意識の高まりから小売店舗における削減活動 (マイバスケッ ト・買物袋持参運動等) が進められています。当社では、包装資材としての代替品 (バイオマス素材や紙袋への転換等) の研究を今後一層進める予定ですが、お買上ポリ袋の削減が進む場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③原材料価格の変動について

当社では、インターネットオークションと物流の効率化により調達原価の削減に取り組んでおりますが、原油・パルプ等の原材料価格の変動、為替の動向により、当社の販売するポリ袋等の化成品及び包装紙等の紙製品の製品調達原価が上昇した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) リフレッシュメント事業

###### ①当社の競争力について

当社は、自動販売機における清涼飲料等の販売動向をPOSデータにより把握し、広範なメーカーとのアライアンスと単品管理によるマーケティングで、的確かつ迅速な自動販売機内の品揃え指示と物流ルート編成を商品補充業務を委託しているオペレーター各社に対して行うことで、自販機一台当りの販売効率を向上できることが当社の強みであると認識しております。今後従来以上に販売動向管理の精度を高め、パーマシ (台当り売上) の向上を図るとともに、独自商品の開発等により競合他社との競争優位性を拡大する計画ですが、同様のサービスを提供できる競合他社が増加した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②飲料メーカーからの「混合機」の無償提供について

当社は、「混合機」 (1台で複数の飲料メーカー商品を取り扱う自動販売機) を中心に事業展開を行い、パーマシを高めることで設置先の販売効率向上と収入増を実現することが当社の強みであると認識しております。「混合機」における飲料メーカーごとの棚割 (コラムシェア) は、当社の品揃え戦略に基づき、飲料メーカーより無償提供を受けた混合機の台数割合に応じた配分を行っております。今後は、当社で取得する「自社機」の保有台数を相対的に増加させ、品揃えの幅拡大とプライベートブランド等の独自商品販売による収益改善を行う計画であります。何らかの要因により特定の飲料メーカーから無償提供が受けられなくなった場合は一時的ではありますが、「自社機」への投資が増加し、当社業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③コンビニエンスストアとの関係について

飲料自動販売機において最大の競争相手は、コンビニエンスストアであると認識しております。POSデータによる単品管理技術が進んでいるコンビニエンスストア業界では、新商品・売れ筋商品のタイムリーな品揃えが実践されており、自動販売機ごとの売上による総額管理が中心の自動販売機業界の大きな脅威となっております。当社のロケーション (自動販売機設置先) は小売店舗、事業所などのインドアが中心であり、これまでは直接的には大きな影響は受けておりませんが、消費者の自動販売機離れが起きた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. イオン㈱との関係について

### (1) 当社のイオングループにおける位置付けについて

当社は、親会社であるイオン㈱を中心としたイオングループに属しており、2006年2月20日現在、同社は当社株式を直接66.38%、間接8.18%所有しております。イオン㈱は、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストアを中核とする総合小売事業を展開するほか、2006年2月20日現在、国内外157社（同社の子会社130社及び関連会社27社）でイオングループを構成し、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の事業の多角化を進めております。当社はイオングループのサービス事業に属しており、現時点において、同グループ内における直接的な競合先はないものと認識しておりますが、今後、当社と競合する事業を行う企業が同グループ内に生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 取引関係及び取引依存度について

当社のイオン㈱及びイオングループ各社への売上高は、当事業年度においてビジネスサプライ事業では、15,747百万円で当該事業における売上高の64.2%となっております。また、リフレッシュメント事業では、9,436百万円で当該事業における売上高の41.1%となっております。

その他の取引として、当社とイオン㈱との取引は、グループファイナンス制度による寄託運用預け金が当事業年度末において4,800百万円あります。

このため、イオン㈱及びイオングループ各社が何らかの事由により事業を継続し得なくなった場合、当社との取引が継続できなくなった場合並びに契約上の義務を遂行できなくなった場合には、当社業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本社事務所に係る不動産の賃借関係取引は2005年6月に解消しております。

### (3) 人的関係について

#### ① 役員の兼任について

監査役谷内寿照はイオン㈱常務執行役内部監査担当を兼務しておりましたが、2005年5月11日付で同社特別顧問に就任しております。また、役員の兼任には該当しませんが、監査役木下裕晴は、イオン㈱総務部長を兼務しております。

#### ② 従業員の受け入れについて

親会社からの出向者は5名です。㈱コックスとの出向受入関係は解消いたしました。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は2004年12月3日の日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に株式の店頭登録を行い1,861百万円を調達いたしました。なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下の通りであります。

### (1) 資金使途計画

調達資金は、設備投資（自動販売機の取得・業務処理システムの増設等）及び内部留保の充実に充当する計画であります。

### (2) 資金充当実績

2004年12月3日を払込期日とする時価発行公募増資の資金使途は自動販売機の取得・業務処理システムの増設及び営業権の譲受けに充当し、概ね計画通りに進行中であります。

## 5. 財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月20日)		当事業年度 (2006年2月20日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,715,495		5,985,910		△729,584
2. 受取手形	※5	976,728		1,009,359		32,630
3. 売掛金	※1	4,627,255		5,015,002		387,746
4. 商品		1,329,189		1,365,570		36,381
5. 貯蔵品		631		742		111
6. 前渡金		1,894		979		△915
7. 前払費用		5,514		5,620		106
8. 繰延税金資産		69,490		54,157		△15,332
9. 関係会社預け金	※2	4,800,000		4,800,000		—
10. 未収入金		815,568		707,571		△107,997
11. その他		9,752		4,521		△5,230
貸倒引当金		△4,603		△3,459		1,143
流動資産合計		19,346,917	94.0	18,945,975	86.0	△400,941
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		13,406		25,711		
減価償却累計額		5,140	8,266	8,056	17,654	9,388
2. 車両運搬具		3,552		3,552		
減価償却累計額		46	3,506	609	2,943	△562
3. 器具備品		454,295		979,100		
減価償却累計額		140,857	313,437	262,669	716,430	402,992
有形固定資産合計			325,209	737,028	3.4	411,818
(2) 無形固定資産						
1. 営業権		—		48,000		48,000
2. ソフトウェア		12,439		26,942		15,402
3. 電話加入権		250		250		—
無形固定資産合計			12,690	75,192	0.3	62,502
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		844,291		1,004,970		160,678
2. 出資金		10		10		—
3. 破産更生債権等		7,319		6,113		△1,206
4. 長期前払費用		7,870		6,368		△1,501
5. 長期性預金		—		1,200,000		1,200,000
6. 前払年金費用		2,458		—		△2,458
7. その他		32,237		56,900		24,662
貸倒引当金		△5,299		△4,506		792
投資その他の資産合計		888,888	4.3	2,269,855	10.3	1,380,966
固定資産合計		1,226,788	6.0	3,082,076	14.0	1,855,288
資産合計		20,573,706	100.0	22,028,052	100.0	1,454,346

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月20日)		当事業年度 (2006年2月20日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金		9,290,815		9,241,920		△48,894
2. 未払金		412,759		513,085		100,326
3. 未払費用		156,971		218,879		61,908
4. 未払法人税等		756,154		638,094		△118,060
5. 未払消費税等		6,886		61,285		54,398
6. 預り金		51,849		48,174		△3,674
7. 賞与引当金		2,040		2,993		953
8. その他		106,481		105,732		△749
流動負債合計	10,783,956	52.4	10,830,164	49.2	46,207	
II 固定負債						
1. 繰延税金負債	209,708		258,874		49,165	
2. 退職給付引当金	—		20,113		20,113	
3. 役員退職慰労引当金	53,530		75,286		21,756	
固定負債合計	263,238	1.3	354,274	1.6	91,035	
負債合計	11,047,195	53.7	11,184,438	50.8	137,242	
(資本の部)						
I 資本金	※3	1,222,500	5.9	1,222,500	5.6	—
II 資本剰余金						
資本準備金		1,463,700		1,463,700		—
資本剰余金合計		1,463,700	7.1	1,463,700	6.6	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		114,375		114,375		—
2. 任意積立金						
1) 特別償却積立金		431		287		
2) 別途積立金		4,900,000	4,900,431	5,900,000	5,900,287	999,856
3. 当期末処分利益		1,475,665		1,696,987	221,322	
利益剰余金合計	6,490,471	31.6	7,711,649	35.0	1,221,178	
IV その他有価証券評価差額 金		349,840	1.7	445,765	2.0	95,925
資本合計	9,526,511	46.3	10,843,614	49.2	1,317,103	
負債・資本合計	20,573,706	100.0	22,028,052	100.0	1,454,346	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)			当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)			対前期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		41,602,778	100.0		47,459,402	100.0	5,856,624
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		764,978			1,329,189			
2. 営業譲受による商品 受入高		—			40,161			
3. 当期商品仕入高		38,624,936			43,425,555			
合計		39,389,914			44,794,906			
4. 他勘定振替高	※2	8,349			12,776			
5. 期末商品たな卸高		1,329,189	38,052,376	91.5	1,365,570	43,416,559	91.5	36,381
売上総利益			3,550,402	8.5		4,042,842	8.5	492,440
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		12,704			15,117			
2. 販売諸費		35,466			10,395			
3. 役員報酬		122,560			135,380			
4. 従業員給料・賞与		618,551			716,247			
5. 賞与引当金繰入額		2,040			2,993			
6. 退職給付費用		41,209			40,155			
7. 役員退職慰労引当金繰 入額		13,686			26,946			
8. 法定福利費・厚生費		126,014			136,642			
9. 賃借料		60,185			60,136			
10. 事務用消耗品費		86,305			65,114			
11. 減価償却費		50,407			37,672			
12. 旅費交通費		91,613			86,670			
13. 通信費		36,733			37,410			
14. 貸倒引当金繰入額		2,356			—			
15. ブランドロイヤルテ イ	※3	—			84,300			
16. その他		123,285	1,423,119	3.4	171,431	1,626,612	3.4	203,493
営業利益			2,127,282	5.1		2,416,230	5.1	288,947

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)			当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)			対前期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	10,467			13,378			
2. 受取配当金		20,137			5,545			
3. その他		1,850	32,454	0.1	817	19,741	0.0	△12,713
V 営業外費用								
1. 新株発行費		40,734			—			
2. 上場関係費用		32,315			—			
2. 株式売出費用		—			3,400			
3. その他		3,490	76,540	0.2	34	3,434	0.0	△73,105
経常利益			2,083,197	5.0		2,432,536	5.1	349,339
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		9,583			1,936			
2. 出資金返還益		6,999	16,583	0.0	—	1,936	0.0	△14,647
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	221			187			
2. 退職給付制度の改定に伴う損失	※5	15,226			—			
3. その他		1,463	16,910	0.0	—	187	0.0	△16,723
税引前当期純利益			2,082,870	5.0		2,434,286	5.1	351,415
法人税、住民税及び事業税		741,310			990,762			
法人税等調整額		129,580	870,891	2.1	△255	990,507	2.1	△129,836
当期純利益			1,211,979	2.9		1,443,778	3.0	231,798
前期繰越利益			263,685			253,208		△10,476
当期末処分利益			1,475,665			1,696,987		221,322

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		2,082,870	2,434,286	351,415
減価償却費		51,644	146,339	94,694
貸倒引当金の減少額		△7,227	△1,936	5,290
賞与引当金の増加額		795	953	158
退職給付引当金の増加額		21,227	20,113	△1,114
前払年金費用の減少額 (△増加額)		△2,458	2,458	4,916
役員退職慰労引当金の増加額		11,386	21,756	10,370
受取利息及び受取配当金		△30,604	△18,923	11,680
新株発行費		40,734	—	△40,734
上場関係費用		32,315	—	△32,315
出資金返還益		△6,999	—	6,999
固定資産除却損		221	187	△33
退職給付制度の改定に伴う損失		15,226	—	△15,226
売上債権の増加額		△885,849	△420,376	465,472
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△563,903	3,669	567,573
未収入金の減少額 (△増加額)		△333,547	107,997	441,544
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,146,529	△48,894	△1,195,424
役員賞与の支払額		△18,700	△24,600	△5,900
その他		△11,994	209,783	221,777
小計		1,541,665	2,432,811	891,145
利息及び配当金の受取額		27,484	22,147	△5,337
確定拠出年金制度への移行等に伴う支払額		△171,098	—	171,098
法人税等の支払額		△4,276	△1,128,223	△1,119,846
法人税等の還付額		668,949	—	△668,949
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,062,724	1,326,734	△735,990
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入れによる支出		—	△1,200,000	△1,200,000
関係会社預け金の預入れによる支出		△3,300,000	△9,600,000	△3,600,000
関係会社預け金の払戻しによる収入		3,300,000	9,600,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出		△169,043	△539,525	△370,482
無形固定資産の取得による支出		△4,780	△22,152	△17,372
出資金の返還による収入		7,000	—	△7,000
営業譲受けによる支出		—	△100,161	△100,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		△166,823	△1,861,840	△1,695,016

		前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,861,200	—	△1,861,200
配当金の支払額		△150,000	△196,281	△46,281
新株発行費の支払額		△40,734	—	40,734
上場関係費用の支払額		△32,315	—	32,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,638,150	△196,281	△1,834,431
IV 現金及び現金同等物の増加額		3,534,051	△731,387	△4,265,354
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,181,444	6,715,495	3,534,051
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,715,495	5,984,108	△731,387

(4) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 2005年5月17日)	当事業年度 (株主総会承認日 2006年5月17日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 当期末処分利益		1,475,665	1,696,987
II 任意積立金取崩額			
特別償却積立金取崩額		143	187
合計		1,475,808	1,697,168
III 利益処分数額			
1. 配当金		198,000	435,600
2. 役員賞与金		24,600	30,000
(うち監査役賞与金)		(1,000)	(1,200)
3. 任意積立金			
別途積立金		1,000,000	1,000,000
IV 次期繰越利益		253,208	231,568

重要な会計方針

	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 先入先出法による原価法	(1) 商 品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法	(2) 貯 蔵 品 同左
	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～15年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～12年	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～10年
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。	(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左



	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末において、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務に当該企業年金制度に係る未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、貸借対照表の投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)	当事業年度 (自 2005年 2月21日 至 2006年 2月20日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が2004年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2005年 2月20日)	当事業年度 (2006年 2月20日)
<p>※ 1 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1, 240, 565千円</p>	<p>※ 1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1, 245, 806千円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払金 268, 842千円</p>
<p>※ 2 関係会社預け金はイオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。</p>	<p>※ 2 同 左</p>
<p>※ 3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授權株式数 普通株式 24, 000, 000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 6, 600, 000株</p>	<p>※ 3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授權株式数 普通株式 24, 000, 000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 6, 600, 000株</p>
<p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第 3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は349, 840千円であります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p style="padding-left: 40px;">商法施行規則第124条第 3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は445, 765千円であります。</p>
<p>※ 5 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 73, 439千円</p>	<p>※ 5</p> <p style="padding-left: 40px;">—————</p>



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)				当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,865	1,030	2,834	建物	45	10	34
合計	3,865	1,030	2,834	車両運搬具	9,149	3,044	6,105
				器具備品	4,018	840	3,178
				ソフトウェア	1,335	306	1,029
				合計	14,548	4,201	10,347
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		746千円		1年内		3,203千円	
1年超		2,179千円		1年超		7,516千円	
合計		2,925千円		合計		10,720千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		891千円		支払リース料		3,519千円	
減価償却費相当額		788千円		減価償却費相当額		3,031千円	
支払利息相当額		165千円		支払利息相当額		629千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		1,380千円		1年内		521千円	
1年超		340千円		1年超		—千円	
合計		1,720千円		合計		521千円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前事業年度 (2005年2月20日)			当事業年度 (2006年2月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	107,775	702,682	594,907	107,775	859,880	752,105
	小計	107,775	702,682	594,907	107,775	859,880	752,105
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	94,520	85,609	△8,911	94,520	89,090	△5,430
	小計	94,520	85,609	△8,911	94,520	89,090	△5,430
合計		202,295	788,291	585,996	202,295	948,970	746,675

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 (2005年2月20日)	当事業年度 (2006年2月20日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	56,000	56,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自2004年2月21日 至2005年2月20日) 及び当事業年度 (自2005年2月21日 至2006年2月20日)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型のイオン企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2005年2月20日)	当事業年度 (2006年2月20日)
退職給付債務	△367,001千円	△511,147千円
年金資産	254,431千円	323,692千円
未積立退職給付債務	△112,569千円	△187,454千円
未認識数理計算上の差異	115,027千円	167,341千円
前払年金費用	2,458千円	△20,113千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
勤務費用	11,842千円	10,588千円
利息費用	10,072千円	8,808千円
期待運用収益	△5,945千円	△4,961千円
数理計算上の差異の費用処理額	12,617千円	14,119千円
その他 (注) 1	12,622千円	11,600千円
退職給付費用	41,209千円	40,115千円
退職給付制度の改定に伴う損失 (注) 2	15,226千円	－千円
計	56,436千円	40,115千円

(注) 1. 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

2. 厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.4%	2.4%
期待運用収益率	2.29%	1.95%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	発生翌年度より10年

## (税効果会計関係)

前事業年度 (2005年2月20日)	当事業年度 (2006年2月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 64,772千円</p> <p>その他 4,717千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>69,490千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券 1,732千円</p> <p>貸倒引当金 3,990千円</p> <p>役員退職慰労引当金 21,572千円</p> <p>その他 200千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>27,496千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 236,156千円</p> <p>その他 1,048千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>237,205千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>209,708千円</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 41,245千円</p> <p>その他 12,911千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>54,157千円</u></p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 8,105千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,340千円</p> <p>その他 3,632千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>42,078千円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 300,910千円</p> <p>その他 42千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>300,952千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>258,874千円</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 41.9%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等一時差異ではない項目 <math>\Delta</math>0.2%</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>41.8%</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.2%</p> <p>その他 0.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>40.5%</u></p>

(持分法損益等)

前事業年度(自2004年2月21日 至2005年2月20日)及び当事業年度(自2005年2月21日 至2006年2月20日)

当社は、前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自2004年2月21日 至2005年2月20日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有) 直接 72.44 間接 8.18	兼任1名 転籍7名	当社商品の販売	資材等の販売	14,839,636	売掛金未収入金	1,240,565 26,529
								資金の寄託預け入れ	1,200,000	関係会社預け金	4,800,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

資金の寄託運用預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自2005年2月21日 至2006年2月20日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン㈱	千葉市美浜区	101,798,488	総合小売業	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18	兼任1名 転籍7名	当社商品の販売	資材等の販売	15,587,869	売掛金未収入金	1,245,806 25,811
								資金の寄託預け入れ(純額)	—	関係会社預け金	4,800,000
								販売協力金の支払等	880,420	未払金	268,842

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考にして決定しております。

資金の寄託運用預け入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,439.68円	1株当たり純資産額	1638.43円
1株当たり当期純利益	193.66円	1株当たり当期純利益	214.21円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、2004年5月25日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,071.55円		
1株当たり当期純利益	286.03円		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
当期純利益(千円)	1,211,979	1,443,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,600	30,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,600)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,187,379	1,413,778
期中平均株式数(千株)	6,131	6,600

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)												
	<p>株式取得による株式会社オートマックスセールスの買収及び合併</p> <p>当社は、自動販売機事業に関するノウハウを共有化し、企業基盤を強固にすることを目的として、2006年3月31日開催の取締役会で株式会社オートマックスセールスの全発行済株式を取得したうえで、同社を吸収合併することを決議いたしました。また、当該決議に基づき同日付で株式会社マイカルと株式売買契約を締結し、株式会社オートマックスセールスと合併について基本合意に至りました。</p> <p>(1) 株式取得の相手会社の名称 株式会社マイカル</p> <p>(2) 買収及び合併する会社の名称 株式会社オートマックスセールス</p> <p>(3) 買収及び合併する会社の事業内容 自動販売機の運営並びに中身飲料の仕入及び販売</p> <p>(4) 買収及び合併する会社の規模 (2006年2月期)</p> <table data-bbox="954 952 1356 1160"> <tr> <td>売上高</td> <td>4,709,661千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>165,524千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>2,372,152千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,890,236千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>143名</td> </tr> </table> <p>(5) 株式取得の時期 2006年3月31日</p> <p>(6) 取得する株式数 100,000株</p> <p>(7) 取得する株式の取得価額 2,300,000千円</p> <p>(8) 取得後の持分比率 100.0%</p> <p>(9) 支払資金の調達及び支払方法 自己資金</p> <p>(10) 合併の時期 2006年8月21日(予定)</p> <p>(11) 合併の方法 吸収合併</p>	売上高	4,709,661千円	当期純利益	165,524千円	総資産	2,372,152千円	資本金	50,000千円	純資産	1,890,236千円	従業員数	143名
売上高	4,709,661千円												
当期純利益	165,524千円												
総資産	2,372,152千円												
資本金	50,000千円												
純資産	1,890,236千円												
従業員数	143名												

## 6. 販売の状況

### 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称	前事業年度 (自2004年2月21日 至2005年2月20日)	当事業年度 (自2005年2月21日 至2006年2月20日)	前期比 (%)
(ビジネスサプライ事業)	20,782,505	24,510,141	117.9
ストアサービス (店舗資材)	13,057,329	15,849,865	121.4
オフィスサービス (事業所資材など)	792,656	823,490	103.9
素材販売 (印刷用紙、食品原料など)	3,597,733	3,606,283	100.2
パッケージ販売 (商品パッケージなど)	3,334,785	4,230,501	126.9
(リフレッシュメント事業)	20,820,273	22,949,261	110.2
中身売上 (清涼飲料など)	16,975,410	18,565,857	109.4
中身売上 (玩具)	1,877,825	2,821,094	150.2
機械売上	1,728,388	1,295,560	75.0
販売受入手数料	239,648	266,749	111.3
合計	41,602,778	47,459,402	114.1

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
イオン株式会社	14,839,636	35.7	15,587,869	32.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動 (2006年5月17日予定)

#### ① 新任取締役候補

取締役 水野 弘一 (現 株式会社オートマックセールス 代表取締役社長)

取締役 矢野 正和 (現 株式会社オートマックセールス 取締役)

取締役 水田 守 (現 株式会社マイカル デベロッパー本部長)

#### ② 新任監査役候補

監査役 西村 正克 (現 リフォームスタジオ株式会社 代表取締役社長)

監査役 垣内 郁也 (現 株式会社マイカル 専務取締役)

(注) すでに監査役として選任しております山本貢、谷内寿照、新任監査役候補の西村正克、垣内郁也の4名とも、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

#### ③ 退任予定取締役

井上 和行 (現 取締役ユニフォームサービス事業開発担当)

#### ④ 退任予定監査役

松井 啓 (現 非常勤監査役)

木下 裕晴 (現 非常勤監査役)